

MURC Focus

「トランプ関税」に伴う対米輸出への悪影響の独日比較

～ドイツのほうが現段階で深刻だが、グリーンランド関税でさらなる悪化も～

調査部 主任研究員 土田 陽介

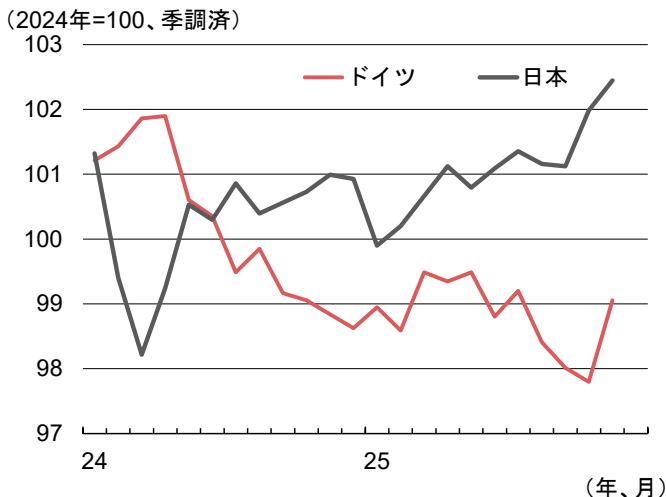
- ドイツの鋳工業生産は、2024年前半をピークに減少トレンドで推移している。この大きな理由の一つに、いわゆる“トランプ関税”の影響があると推察される。
- ドイツ企業は、先行きの米国での生産増を見越し、自国での米国向け輸出品の生産量を抑制する必要があったのではないだろうか。それがドイツの対米輸出の不振につながったと考えられる。
- 米国はグリーンランドを巡る対立から欧州諸国に追加関税を課す方針を示唆しており、ドイツを取り巻く対米輸出環境は厳しさを増す一方である。

1. 減少が続くドイツの生産と“トランプ関税”

ドイツの鋳工業生産は、2024 年前半をピークに減少トレンドで推移している(図表 1)。この大きな理由の一つに、いわゆる“トランプ関税”の影響があると推察される。ドイツの非 EU(欧州連合)域向けの輸出(域外輸出)に占める対米輸出の割合は 20%と、国・地域別では最も高い。実際にドイツの対米輸出(ドルベースの名目値)の動きを確認すると、2025 年 1～3 月期に急増したが、4～6 月期以降は急減している(図表 2)。

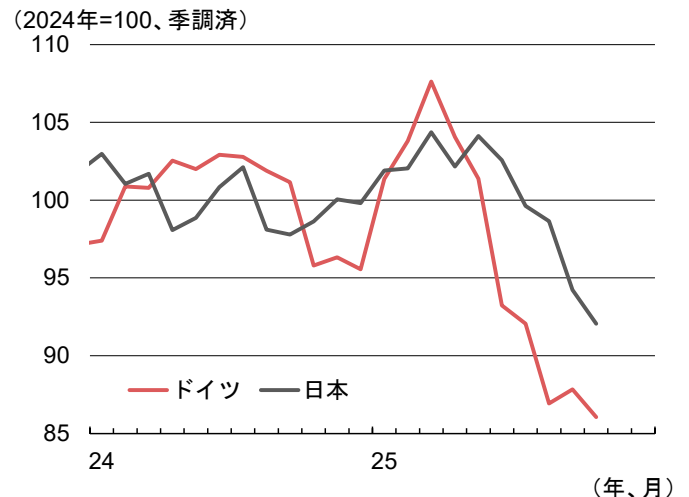
日本もまた、輸出総額の 20%程度が対米輸出である。その日本の鋳工業生産は、トランプ関税の発動を前後しても、それほど変化せず底堅さをキープしている。一方、対米輸出を確認すると、ドイツと同様に 1～3 月期に駆け込み輸出が生じているが、その後の反動減はドイツに比べると限定的である。ドルベースの輸出金額であるため、この間に進んだ円安が輸出数量の落ち込みをカバーしたものと考えられる。

図表1. ドイツと日本の鋳工業生産



(注) 3カ月後方移動平均値。
(出所) ドイツ連邦経済エネルギー省、経済産業省

図表2. ドイツと日本の対米輸出金額(ドルベース)



(注1) 正しくは米国の輸入統計。
(注2) 3カ月後方移動平均値。
(出所) 米商務省経済分析局(BEA)

2. 日本以上に自動車工業の落ち込みがひどいドイツ

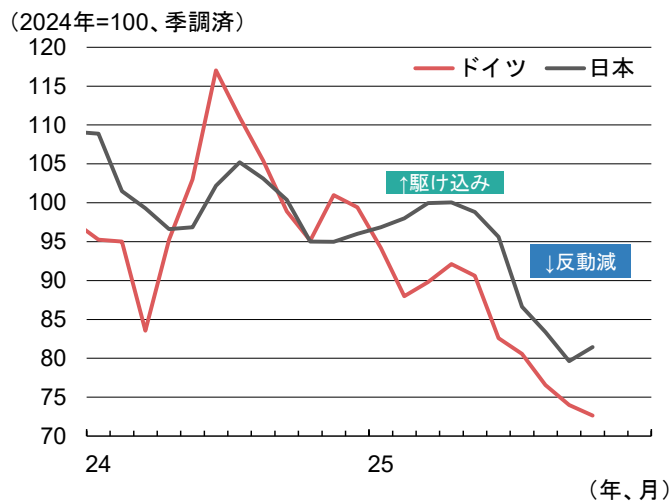
ドイツと日本はともに製造業に強みを持っている。特にその中心は自動車工業であるため、まず自動車工業に関して対米輸出の動向を確認したい。ただし、ドイツと日本の統計では、自動車関連に定義される輸出品目に違いがある。そこで米国の輸入統計より、自動車関連の輸入の数値を確認することで、ドイツと日本の対米自動車関連輸出額の動きを検討してみたい(図表3)。

米国の輸入統計から分かることとして、ドイツと日本の対米自動車関連輸出額は、そもそも減少トレンドを描いている。これは、米国での現地生産の増加という両国に共通する構造的な動きを反映したものだと考えられる。一方、トランプ関税の発動を見越した駆け込み輸出は、日本のほうがドイツより強かった。対して、関税発動後の輸出の減少は、ドイツのほうが日本より大きかったと言えよう。

一般的に、自動車工業は裾野が広く、その不調は経済の広範囲に悪影響を及ぼすとされる。さらにドイツの場合、EUが脱炭素化の観点から電気自動車(EV)へのシフトを奨励しており、そのことが従来型の内燃機関(ICE)を搭載した自動車の生産の重荷となっていた。こうしたマイナス要因を抱える中でトランプ関税の悪影響が加わったため、ドイツの製造業では、自動車関連を中心に幅広い業種で業況が悪化している恐れがある。

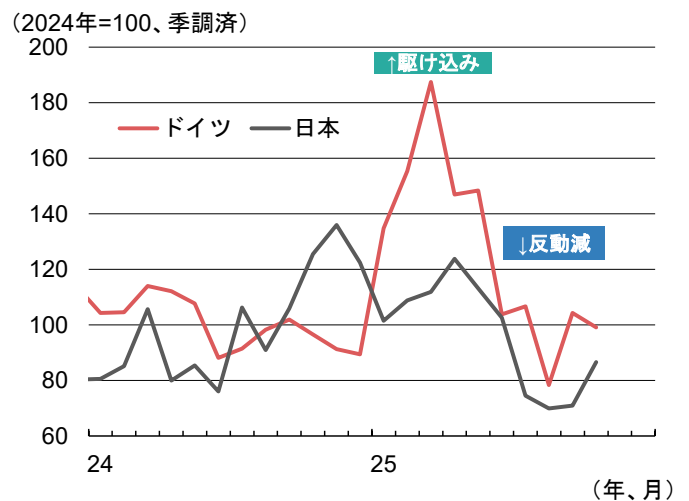
他方、ドイツは米国向けに化学品、特に医薬品も多く輸出している。一方のトランプ政権は、米国内での生産増を目指し、高い税率をチラつかせて各国の製薬メーカーに圧力をかけた。そこで医薬関連輸出額の動きを確認すると、トランプ関税の発動を見越した駆け込み輸出は、ドイツの方が日本よりも強かったことが分かる(図表4)。対して、関税発動後の輸出は、両国とも相応に減少したが、底割れする事態には陥っていない。

図表3. 米国の自動車関連輸入額の独日比較(ドルベース)



(注)3カ月後方移動平均値。
(出所)米商務省センサス局

図表4. 米国の医薬関連輸入額の独日比較(ドルベース)



(注)3カ月後方移動平均値。
(出所)米商務省センサス局

3. 対米進出度合いの違いがパフォーマンスの違いに

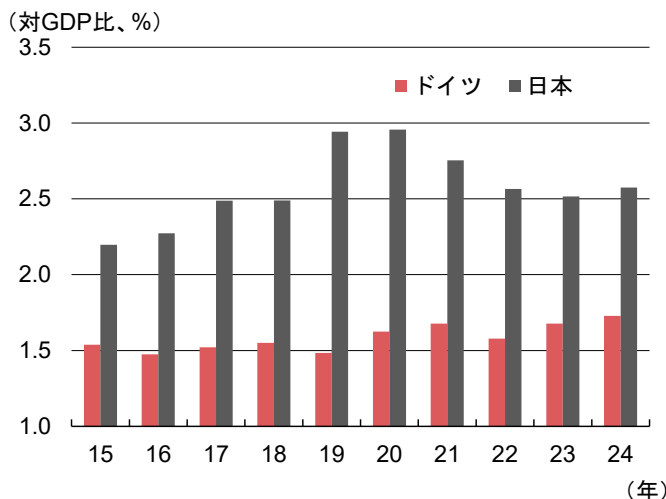
ドイツと日本の対米輸出の動きの違いを説明する為替レート以外の理由としては、以下の要因が考えられる。つまりドイツ企業には、先行きの米国での生産増を見越し、日系企業以上に、自国での米国向け輸出品の生産量を抑制する必要があったのではないだろうか。外国直接投資 (FDI) 累積額の規模 (図表 5) が示すように、そもそもドイツ企業の対米進出は日系に比べると遅れており、現地生産も日系よりは限定的だった。

一方、自国のコスト高や米バイデン前政権による米国内生産奨励策を受けて、ドイツ企業は対米投資を徐々に増やしていた (図表 6)。加えてトランプ関税により、ドイツ企業は米国での生産増を迫られることになった。ゆえに、ドイツの企業は、先行きの米国での生産増をにらみつつ、自国での米国向け輸出品の生産量を抑制する必要があり、それが自動車を中心とする米国向けの輸出の弱さにつながったのではないかと推察される。

今後を展望すると、グリーンランドを巡る対立を受けて、米国が欧州諸国に対して 2 月 1 日より 10% の追加関税を課すことを表明しており、その中にドイツも含まれるため、関税面からドイツの輸出が下押しされる恐れがある。すでにドイツ製品には 15% の関税が課されているが、このままだと 2 月 1 日からそれに 10% が上乗せされて 25% となり、さらに 6 月には上乗せ 10% が 25% となり、最大 40% の関税が課される。

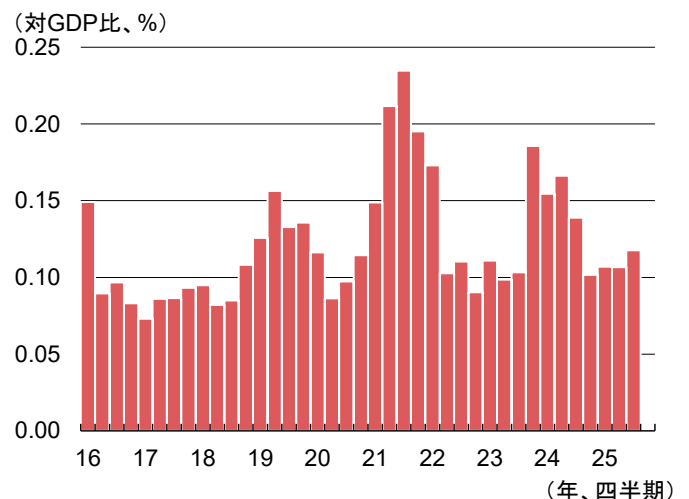
実際に米国がドイツなど欧州諸国に対して追加関税を課すかは不透明である。しかし、グリーンランド問題に関して欧州諸国が折れることは考えにくく、一時的にとどまるとしても、関税は引き上げられる方向にあるとみられる。年明けに駆け込み輸出が生じるとしても、その後は深刻な反動減となる恐れもあり、注視する必要がある。ドイツを取り巻く対米輸出環境は厳しさを増す一方である。

図表5. 対米 FDI 累積額の独日比較



(注) 正確には米国がドイツと日本から受け入れた FDI の累積額 (ストック)。
(出所) 米商務省 BEA

図表6. ドイツの対米投資額



(注1) 正確には米国がドイツと日本から受け入れた FDI (フロー)。
(注2) 4 四半期後方移動平均値。
(出所) 米商務省 BEA

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。